

(法人単位)

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

#### (3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法によっております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算  
に使用した利率  
通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.650%で計算しております。  
通常の調達利率：10年利付国債の平成19年3月末利回り 1.650%  
実際の融資利率：無利子 0%

## 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## 9. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）を適用しております。この変更により、資本剰余金が205,820,453円減少し、資産見返負債が33,439,936円減少しております。

## 10. 表示方法の変更

### (一般勘定)

- (1) 損益計算書において、前事業年度までの電波監視等受託業務費は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託業務費に含めて表示しております。
- (2) 損益計算書において、前事業年度までのその他の受託業務費は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託業務費及びその他の団体受託業務費に区分して表示しております。
- (3) 損益計算書において、前事業年度までの電波監視等受託収入、情報通信開発推進収入、科学技術振興調整収入、環境研究総合推進収入、南極地域観測事業収入、型式検定業務収入は、国及び地方公共団体受託収入に含めて表示しております。
- (4) 損益計算書において、前事業年度までのその他の受託収入は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託収入及びその他の団体受託収入に区分して表示しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書において、前事業年度までの電波監視等受託収入は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託収入に区分して表示しております。
- (6) キャッシュ・フロー計算書において、前事業年度までの受託収入は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託収入及びその他の団体受託収入に区分して表示しております。

### (債務保証勘定・出資勘定)

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を通信・放送事業支援業務費に含めて表示し、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

### (基盤技術研究促進勘定)

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を民間基盤技術研究促進業務費に含めて表示し、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

### (通信・放送承継勘定)

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を通信・放送承継業務費、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

## 11. 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は16,184,746,714円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処理損失3,608,506,953円を差引くと、積立金は12,576,239,761円となります。
- (2) この積立金12,576,239,761円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は10,504,352,548円であり、差引2,071,887,213円は国庫に納付しております。

## II. 貸借対照表注記

### 1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,221,830,431 円

### 2. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 流動資産

未払事業税 213,331 円  
減価償却超過額 3,090,034 円

### 3. 減損処理

#### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
①東京都小金井市	事務、実験棟	建物	142,758,709 円	116,830,776 円
		附属設備	69,887,173 円	55,086,984 円
		構築物	33,701,190 円	28,408,832 円
②東京都小金井市	電話加入権	電話加入権	13,395,200 円	11,371,200 円
③東京都文京区	事務所	建物	40,025,530 円	3,091,382 円
④東京都文京区	借地権	借地権	49,584,000 円	2,161,000 円
⑤北海道広尾郡	事務、実験棟	建物	30,750,215 円	22,310,215 円

#### (2) 減損の認識に到った経緯

ア ①③④については、資産の全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

イ ②については、資産の市場価格の回復の見込みがないため、減損を認識しております。

ウ ⑤については、自らが資産の全部を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。損益外減損損失累計額は205,820,453円であり、資産見返負債の減少額は33,439,936円であります。

(4) 減損の兆候の有無については、建物及び附属設備、構築物は一体として使用が想定されているため、一体としての判断をしております。

(5) 回収可能サービス価額は次のとおり算定しております。

ア 正味売却価額により算定した資産は、②、③、④、⑤であり、②は電話加入権取引市場における売買価格より、③、④、⑤は鑑定評価額等により算定しております。

イ 使用価値相当額により算定した資産は、①であり、建物及び附属設備、構築物の帳簿価額に、使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算定しております。

なお、使用予定がない建物は売却予定がないため、1円としております。

## III. 損益計算書

### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与 4,164,811,284 円  
退職手当 249,718,919 円  
共済掛金 316,712,684 円  
法定福利費 177,849,814 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	14,900,678,805 円
通信運搬費	4,051,976,852 円
資材消耗品費	1,201,761,380 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	4,412,605,071 円
作業請負・委託料	93,760,239 円
雑費	9,456,992 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	3,707,970,044 円
委託料	1,463,874,055 円
賃借料	350,744,780 円

* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	126,075,200 円
図書印刷費	109,985,019 円
資材消耗品費	62,515,458 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	70,567,864 円
給与	792,990,660 円
退職手当	58,862,639 円
共済掛金	87,397,236 円
法定福利費	15,214,962 円
その他の人件費	2,175,980 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	872,079,685 円
雑費	165,782,752 円
消耗品費	83,541,090 円

#### IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,106,370,320 円
定期預金	△ 3,569,224,849 円
資金期末残高	<u>17,537,145,471 円</u>

#### V. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

## VI. 有価証券注記

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,308,000,371 円	23,776,478,700 円	468,478,329 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	32,407,642,363 円	32,183,203,547 円	△ 224,438,816 円
合 計	55,715,642,734 円	55,959,682,247 円	244,039,513 円

### 2. 時価評価されていない有価証券

#### (1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	1,052,761,569 円
合 計	1,052,761,569 円

#### (2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	1,900,000,000 円	24,224,000,000 円	12,132,600,000 円	1,500,000,000 円
②社債	900,000,000 円	4,600,000,000 円	5,665,000,000 円	5,000,000,000 円
合 計	2,800,000,000 円	28,824,000,000 円	17,797,600,000 円	6,500,000,000 円

## VII. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
衛星レーダ3号機ミッション系の研究	5,763,336,600 円	5,167,853,550 円
高性能航空機搭載合成開口レーダ	367,500,000 円	361,609,500 円
情報通信研究機構小金井本部特別高圧受電施設新設工事（受変電・電気）	328,860,000 円	328,860,000 円
EarthCARE衛星搭載雲レーダ用大電力送信管開発モデル(QM-EIK)の製作	239,358,000 円	203,280,000 円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	178,932,600 円	178,932,600 円
多言語観光情報プラットフォーム	173,877,900 円	173,877,900 円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	119,963,566 円	119,963,566 円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	100,000,000 円	100,000,000 円

## VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。